

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市街化調整区域土地利用適正誘導事業	NO.	89
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 市街地形成	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 計画的なまちづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市街化調整区域において、都市計画マスタープランに基づいた土地利用を図るため、「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」を周知し、その運用を図ります。 袖ヶ浦駅西側地区や内陸部の土地利用について、地域の特性を活かしたまちづくりを目指します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	都市計画マスタープランに基づいて計画される土地利用を実現するため策定した「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」の周知を図り、自然環境と調和した秩序ある都市づくりを目指す。
対象 (誰・何を対象として)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	地区説明会の開催、広報紙への掲載等によりガイドラインの周知を図る。 個別により勉強会を開催する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市街化調整区域におけるスプロールの防止、既存集落の活性化、広域的な交通利便性を活かした地域振興に寄与する産業・観光施設の立地など、計画的な規制誘導が図られる。 内陸部の住宅地や集落地における既存コミュニティの維持や活性化が図られる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 まちづくりの検討支援 各関係機関との協議	地区計画制度の周知 都市計画提案制度の周知 地区別勉強会の開催 各関係期間との協議

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①	地区計画制度、都市計画提案制度の周知回数	回	3 (R3)	3	3	4 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地籍調査事業	NO.	90
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 市街地形成	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 計画的なまちづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	一筆ごとの土地所有者、地番及び地目を調査し、境界及び地籍に関する測量を行います。その調査結果から地籍図及び地籍簿を作成し、登記所へ備え付けます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地籍の明確化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内の土地及びその所有者
手段 (どのようなやり方で)	土地所有者等の立会を実施することにより、境界等の確認を行い、一筆毎の土地の境界等を明らかにし、各筆の境界に関する点の測量や各筆の面積等の測定等を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	毎筆の土地について、地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにすることにより、土地境界をめぐるトラブルの未然防止や公共事業の効率化・コスト縮減・公共物管理の適正化、課税の適正化・公平化、災害復旧の迅速化に寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	坂戸市場1-①工区 (認証、登記所送付、市町村備付) 坂戸市場1-②工区 (事業計画・準備(A・B)工程)	坂戸市場1-②工区 (地籍図根三角測量(C)工程、一筆地調査(E)工程、細部図根測量(FI)工程)	坂戸市場1-②工区 (一筆地測量(FII-1)工程、地籍図原図(FII-2)工程、地籍測定(G)工程、地籍簿案、閲覧、修正、地籍図、地籍簿(H)工程)

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 地籍調査開始面積	km ²	0.12 (R3)	0.26	0.26	0.26	0.26 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 地籍調査開始率	%	0.2 (R3)	0.3	0.3	0.3	0.3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	3,657	62	10,653	5,101	15,816
一般財源	1,767	62	5,673	3,061	8,796
特定財源	1,890	0	4,980	2,040	7,020

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市街地内市道等整備事業	NO.	91
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 市街地形成	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 市街地整備の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全で良好な市街地形成を促進するために、市民に市街化区域内みちづくり計画要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市街化区域内の生活環境の改善を図り、安全で良好な市街地形成を促進する。
対象 (誰・何を対象として)	市街化区域内の道路又は市街化区域に接する道路のうち、幅員4m未満の市道及び市が管理する道路。
手段 (どのようなやり方で)	市民に市街化区域内みちづくり計画要綱の制度や効果をPRし、理解と協力を得て、市街化区域内の狭隘道路の拡幅整備を目指す。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	歩行者等の安全確保や緊急車両の往来が容易になるなど地域の生活環境が向上され、より安心安全で良好な市街地形成の促進を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議	みちづくり計画要綱の周知・啓発 地元や消防との連携協議

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	みちづくり計画要綱PR	回	2 (R3)	2	2	2	2 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	景観まちづくり推進事業	NO.	92
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 市街地形成	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 良好な景観形成	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	景観計画及び条例の適切な運用により、市内の良好な景観の形成を推進するとともに、景観に関する意識啓発を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	自然や歴史・文化などの景観資源を活かし、市民が愛着と誇りを感じる、魅力あふれる袖ヶ浦の景観づくりを実現していく。
対象 (誰・何を対象として)	市民、事業者
手段 (どのようなやり方で)	景観計画及び条例の適切な運用により、良好な景観の形成を推進する。また、景観まちづくり賞等を活用して、意識啓発を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	都市景観の形成を計画的に推進するとともに、市民が誇りを持てる景観づくりを推進する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発	景観計画の運用 景観まちづくり推進団体の活動支援 意識啓発

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	違反広告物除却活動数	回	12 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	意識啓発についてホームページ等で周知した回数	回	13 (R3)	14	14	14	14 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	254	248	248	248	744
一般財源	254	248	248	248	744
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	公園緑地管理事業	NO.	93
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 公園・緑地	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 公園・緑地の適正管理	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	利用者が快適に過ごせるよう、公園緑地の適正な維持管理を行います。
------	----------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	公園緑地内の老朽施設の補修や更新をするとともにバリアフリー化にも配慮しながら、適切で効率的な維持管理を推進し、地域に愛される賑わいのある公園の実現を目指します。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び市外からの観光客
手段 (どのようなやり方で)	指定管理制度を活用し、効果的で効率的な維持管理を推進する。また、指定管理者では補えない部分については、市で維持工事等を実施し対応していく。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子どもから大人までだれもが安全で利用しやすい公園緑地が整備され、憩いや地域のイベントの場として利用されている。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集	指定管理者による適正な維持管理の実施 老朽施設の補修及び更新 自治会等公園維持管理活動協力団体の募集

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 公園維持管理活動協力団体数	団体	39 (R3)	39	40	40	40 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 老朽施設の改修件数	基	71 (R3)	73	83	93	93 (R7)
	② 公園維持管理活動協力団体募集回数	回	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	182,079	183,927	187,877	187,877	559,681
一般財源	182,079	182,927	186,877	186,877	556,681
特定財源	0	1,000	1,000	1,000	3,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	都市公園交流機会創出事業	NO.	94
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 公園・緑地	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 公園・緑地を活用した交流機会の創出	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	袖ヶ浦公園の花々や隣接する農畜産物直売所ゆりの里との回遊性、百目木公園の運動施設やプールなどの機能を活用し、市の主要交流拠点としての情報を発信することにより交流人口の拡大を図るとともに、周辺施設の活性化を目指します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	公園の持つ様々な機能を向上させ、市内外へ積極的に情報発信することにより交流人口の拡大を図ります。
対象 (誰・何を対象として)	市民及び観光客等
手段 (どのようなやり方で)	袖ヶ浦公園や百目木公園の魅力の一つである花々について、桜の植栽を進める。百目木公園では、運動施設やプールなど特徴的な施設を有していることから積極的にPRを行う。また、指定管理者の自主事業として開催している袖ヶ浦公園や百目木公園まつりについても、指定管理者と共に企画内容の充実を目指します。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市内外からの利用者が増加し、賑わいのある公園となります。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究	袖ヶ浦公園、百目木公園桜の植栽 公園まつり等のPR活動 民間活力活用の調査・研究

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり来場者	人	16,700 (R元年度)	16,700	17,000	17,000	17,000 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 袖ヶ浦公園、百目木公園まつり等PR回数	回	5 (R3)	5	6	6	6 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	西内河根場線建設事業	NO.	95
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 都市計画道路の整備	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	県が実施する都市計画道路西内河根場線は、袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的としており、県と調整を図りながら整備に対して地元負担金を支出し早期完成を目指します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	袖ヶ浦駅海側特定土地区画整理地区と木更津市金田地区を結び、地域の連携や経済の活性化を目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	県への要望活動及び事業協力
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	安全で円滑な交通機能を確保し、健全な都市の発展に寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路改良工事		

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 道路整備率	%	0 (R3)	100.0			100.0 (R5)
	②						
	③						
活動指標	① 地元負担金支出率	%	28.3 (R3)	100.0			100.0 (R5)
	② 県との打合せ回数	回	12 (R3)	12			12 (R5)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	59,851	39,562	0	0	39,562
一般財源	11,159	9,270	0	0	9,270
特定財源	48,692	30,292	0	0	30,292

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	三箇横田線建設事業	NO.	96
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 市道の整備	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、広域農道から県道長浦上総線を通り、市道代宿横田線間の交差点改良及び道路改良工事を実施します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	横田地区の交通利便性の向上と安全な通学路を確保すること。併せて国道409号の横田市街地区の渋滞緩和と通行の安全に寄与することを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	平川中学校、中川小学校の生徒、児童や地域住民及び道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	平成26年度から道路改良工事に着手し、令和3年度末には第1期計画延長3,060mのうち1,067mの整備が完成している。今後は、残り区間において道路改良工事や広域農道交差点ほか1箇所の交差点の整備を予定している。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	歩行者、通学者の安全性の確保及び地域住民の利便性を確保する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交差点改良工事（広域農道北側） 用地測量委託 工事支障物移設補償	交差点改良工事（広域農道南側、市道三箇横田線） 道路改良工事（市道代宿横田線） 信号機移設工事 用地買収（公社買戻し）	道路改良工事（市道代宿横田線）

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	道路整備率	%	34.9 (R3)	52.8	66.8	70.1	100 (R12)
	②	用地取得率	%	85.0 (R3)	93.4	100.0		100 (R6)
	③							
活動指標	①	道路整備延長	m	1,067 (R3)	110	430	100	3,060 (R12)
	②	用地取得面積	m ²	18,623 (R3)	0	1,451		21,917 (R6)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	104,445	90,553	99,000	32,500	222,053
一般財源	16,445	19,003	18,750	6,750	44,503
特定財源	88,000	71,550	80,250	25,750	177,550

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	飯富29号線・代宿横田線建設事業	NO.	97
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 市道の整備	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	通学路の安全と交通利便性の向上を図るため、飯富29号線及び代宿横田線の歩行帯整備工事を実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	交通利便性の向上と児童生徒が安心して歩ける通学路を確保する。
対象 (誰・何を対象として)	根形小中学校の通学者、地域住民及び道路利用者
手段 (どのようなやり方で)	浮戸川上流Ⅲ期地区のほ場整備に併せて、道路網整備計画で位置付けた道路の拡幅用地を非農用地として創設換地で確保し、計画的な道路整備を推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	歩行者、通学者の安全性の確保及び地域住民の利便性を確保する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	整備手法の検討 不動産鑑定委託	用地買収（土地開発公社） 水路工事	用地買収（公社買戻し） 歩行帯整備工事

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	道路整備率	%	0 (R3)	0	0	50	100 (R8)
	②							
	③							
活動指標	①	道路整備延長	m	0 (R3)	0	0	385	770 (R8)
	②	用地買収面積	m ²	0 (R3)	0	0	2,310	2,310 (R7)
	③	水路整備	箇所	0 (R3)	—	4	—	4 (R6)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	973	4,400	24,281	29,654
一般財源	0	973	4,400	12,481	17,854
特定財源	0	0	0	11,800	11,800

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	国県道・自動車専用道路等整備促進事業	NO.	98
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 広域幹線道路等の整備促進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	広域幹線道路のネットワークを形成し、市内の交通利便性の更なる向上・地域の更なる活性化を図るために（仮称）かずさインターチェンジや東京湾岸道路などの整備促進について国・県に要望します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	広域幹線道路ネットワークを形成し、更なる交通利便性の更なる向上と地域の活性化を図ることを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	市民・道路利用者（観光・物流）の利便性、国・県に対する要望活動
手段 (どのようなやり方で)	国県道・自動車専用道路等の整備促進を国・県に要望する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	交通利便性の向上と地域の活性化が図られる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	(仮称) かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	(仮称) かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動	(仮称) かずさインターチェンジ、東京湾岸道路などの各種要望活動、協議会活動

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	要望活動回数	回	7 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	430	406	430	430	1,266
一般財源	430	406	430	430	1,266
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	道路アダプトプログラム事業	NO.	99
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 道路施設の適正管理	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	協働のまちづくりを理念に、市民参加による道路の美化活動を支援し、市民と協働して道路の美化環境の形成を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	「道路アダプトプログラム」制度の実施により、市民参加による道路の美化活動を行い、道路愛護と協働のまちづくりを推進する。
対象 (誰・何を対象として)	道路の美化活動等に参加しようとする自治会及び市内に事業所を有する企業等の団体、または、市内に居住する2人以上の団体
手段 (どのようなやり方で)	道路除草について、交通量の多い幹線道路を市が行い、市内各地区の生活道路については市民と協働して行う。市は、道路の清掃や除草などを行う市民団体等に草刈り機の燃料等を支給し活動を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	道路アダプトプログラム制度を実施することにより、道路愛護の醸成や効率的な道路除草等の維持管理を行うことができ、安全で快適な道路環境の維持を図ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化	道路アダプトプログラム制度の周知・PRの強化

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 参加団体数	団体	13 (R3)	14	16	18	18 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 制度の周知回数	回	5 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	395	431	486	547	1,464
一般財源	395	431	486	547	1,464
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	道路附属物修繕事業	NO.	100
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 道路施設の適正管理	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	道路附属物のうち、大型案内標識、排水設備（ポンプ）、大型カルバート、照明灯の予防保全型の維持管理を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	道路ストックのうち大型案内標識、排水設備については、点検結果を踏まえた個別施設計画を策定する。 また、照明灯・排水設備は個別施設計画に基づき更新工事を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	<ul style="list-style-type: none"> 大型案内標識74基 道路排水ポンプ4箇所 大型カルバート2箇所 道路照明灯1,245基
手段 (どのようなやり方で)	防災・安全交付金又は公共施設適正管理債を活用し財源を確保しつつ実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	点検に基づく個別施設計画により効率的な維持管理を行うことにより、ライフサイクルコストの縮減や安全な道路環境の維持を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	道路排水ポンプ点検 照明灯点検 照明灯更新工事	道路排水ポンプ個別施設計画策定 照明灯点検 照明灯更新工事 大型案内標識点検	道路排水ポンプ更新工事 照明灯更新工事 大型カルバート点検

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 道路照明灯更新率 (LED化率)	%	41.4 (R3)	43.9	46.3	48.7	48.7 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 点検箇所数 (道路排水ポンプ)	箇所	0 (R3)	4	—	—	4 (R5)
	② 道路照明灯更新数 (LED化累計数)	基	516 (R3)	546	576	606	606 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	0	32,420	34,000	52,000	118,420
一般財源	0	10,020	11,500	7,000	28,520
特定財源	0	22,400	22,500	45,000	89,900

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	交通安全施設整備事業	NO.	101
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 道路施設の適正管理	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	歩行者や自転車の安全を確保するため、安全対策工事を実施します。
------	---------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	歩行者や自転車の安全確保のため、「交通安全対策補助制度（地区内連携・通学路緊急対策）」や「自転車ネットワーク路線」等の指定を受けた箇所について、警察と連携しながら安全対策を実施します。
対象 (誰・何を対象として)	通学路安全点検で対策が必要となった箇所 通学路や住宅街の抜け道等で自動車交通量が多い箇所 自転車ネットワーク路線に位置付けられた路線
手段 (どのようなやり方で)	交付金や個別補助制度を活用し実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	通学路や住宅街の抜け道等で危険と感ずる箇所の解消

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【通学路緊急対策】 歩行帯整備詳細設計委託 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【未就学児安全対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事	【通学路緊急対策】 歩行帯整備工事 【自転車活用推進計画】 自転車通行帯整備工事

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	歩行帯整備済路線数	路線	0 (R3)	1	4	5	5 (R7)
	②	歩行帯整備率	%	20.8 (R3)	38.1	86.7	100.0	100.0 (R7)
	③							
活動指標	①	歩行帯整備延長	m	490 (R3)	150	1,145	315	2,360 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	26,360	40,000	31,000	97,360
一般財源	0	9,260	2,900	2,300	14,460
特定財源	0	17,100	37,100	28,700	82,900

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	橋梁長寿命化修繕事業	NO.	102
担当所属	土木建設課	関連所属	土木管理課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 道路	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 道路施設の適正管理	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市道の橋梁について、適切な点検と修繕により、長寿命化を図りつつ適正な維持管理を実施します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	市道橋全136橋のうち、本計画期間において、71橋の定期点検を実施、Ⅲ判定の3橋について修繕を実施、下水対策課の地震対策と連携し耐震補強補修工事を1橋行い、長寿命化を図る。 歩道橋全3橋について本計画期間において定期点検を実施、長寿命化計画を策定する。
対象 (誰・何を対象として)	定期点検は、市道橋136橋のうち71橋梁、歩道橋3橋のうち3橋を実施する。 修繕対象橋梁：長作橋（Ⅲ）、蔵波殿畑二号橋（Ⅲ）、新田橋（Ⅲ） 耐震補強補修対象橋梁：大原橋
手段 (どのようなやり方で)	国の個別補助事業制度を活用し定期点検及び補修・耐震化を推進し長寿命化を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	橋の予防的な補修工事を実施することにより、橋梁の長寿命化を図り、ライフサイクルコストの軽減を図る。また、災害時における緊急輸送路等を確保する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	耐震補強補修設計検討委託 定期点検委託 橋梁補修工事	定期点検委託 耐震補強補修設計委託 橋梁補修工事	定期点検委託 橋梁補修設計委託 橋梁耐震補強補修工事 歩道橋長寿命化計画策定委託

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 長寿命化済の橋梁数 (累計)	橋	3 (R3)	8	9	10	10 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 橋梁定期点検数（市道）	橋	32 (R3)	38	21	12	71 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	113,733	80,262	111,694	151,000	342,956
一般財源	19,133	32,712	27,594	30,650	90,956
特定財源	94,600	47,550	84,100	120,350	252,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	水防事業	NO.	103
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 河川	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 河川施設の適正管理	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市内河川へ危機管理型水位計を設置し、WEB公開することで市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市内河川へ危機管理型水位計を設置してWEB公開することで市民への注意喚起を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	インターネットを利用して、河川の様相や水位情報を発信する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民の防災意識の向上や、大雨時における避難行動に役立てるための判断材料となり、命を守る行動につなげる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用	危機管理型水位計及び河川監視カメラ設置「国土交通省：川の防災情報」を活用したWEB公開、運用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 危機管理型水位計設置河川数(市管理河川)	河川	0 (R3)	2	3	4	4 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 市HP等への危機管理型水位計設置周知件数	件	0 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	4,037	4,503	4,503	4,503	13,509
一般財源	37	3	3	3	9
特定財源	4,000	4,500	4,500	4,500	13,500

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	河川維持管理費	NO.	104
担当所属	土木建設課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 河川	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 河川施設の適正管理	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	近年頻発する大雨等に備え、市管理河川の浚渫や整備を実施し、市民の生命と財産を守る災害に強いまちを目指します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市管理河川の浚渫や整備を実施し、近年頻発する大雨等による災害を防止する。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	河川の河積を阻害している竹や土砂の浚渫や浸食している護岸の整備を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	既存河川の持つ流下能力を最大限確保し、大雨等の自然災害に備える。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	伐採浚渫工事（普通河川松川上流） 護岸復旧工事（準用河川久保田川）		

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 伐採浚渫済み河川割合（普通河川松川上流）	%	0 (R3)	100.0			100 (R5)
	②						
	③						
活動指標	① 河川伐採浚渫整備延長（普通河川松川上流）	m	0 (R3)	180			180 (R5)
	② 河川パトロール回数	回	2 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	6,787	38,672	0	0	38,672
一般財源	6,787	23,672	0	0	23,672
特定財源	0	15,000	0	0	15,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	雨水下水道施設長寿命化修繕事業	NO.	105
担当所属	土木管理課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 河川	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 雨水排水施設の適正管理	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	雨水下水道施設（雨水管渠・ポンプ場・水門等）について、計画的な点検と長寿命化計画の策定を行います。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	雨水下水道施設（雨水管渠・ポンプ場・水門等）について、計画的な点検と修繕により、適切な排水機能を維持するとともに、ストックマネジメント計画の策定を図り、長寿命化によるトータルコストの削減を図る。
対象 (誰・何を対象として)	雨水下水道管（認可済）38.82km(H29末) 雨水下水道管（非認可）33.84km 雨水ポンプ場（認可済）1箇所 水門（非認可）4基
手段 (どのようなやり方で)	下水道事業認可施設については、交付金を活用して事業を実施 非認可施設は、台帳整備を促進し、事後保全型管理施設とする。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	雨水下水道施設について、適切な排水機能を確保する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	雨水管渠ストックマネジメント実施方針策定 奈良輪雨水ポンプ場資産の整理	奈良輪雨水ポンプ場ストックマネジメント実施方針策定 雨水管渠点検調査委託	奈良輪雨水ポンプ場点検調査委託

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	雨水管渠点検率	%	0% (R3)	—	3	—	3 (R6)
	②							
	③							
活動指標	①	点検済み管渠延長	m	0 (R3)	—	1,200	—	1,200 (R6)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	0	29,717	10,098	39,815
一般財源	0	0	14,867	5,098	19,965
特定財源	0	0	14,850	5,000	19,850

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	雨水幹線管渠建設改良事業	NO.	106
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 河川	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 雨水排水施設の適正管理	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市街化区域内の雨水排除を適正に行い、良好な住環境を図るため、下水道（雨水）全体計画の見直しを行い、幹線管渠の建設を促進します。 また、水防法の改正に伴い求められている、内水ハザードマップを作成するため、雨水浸水想定区域図を作成します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	下水道（雨水）全体計画に基づき、市街化区域内の雨水排除を適正に行い、良好な住環境を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市内全域 奈良輪第一排水区
手段 (どのようなやり方で)	下水道事業の交付金を活用し実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市街化区域内での良好な住環境の整備

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	下水道（雨水）全体計画策定委託	奈良輪第一排水区雨水実施設計委託	雨水浸水想定区域図策定委託 奈良輪第一排水区雨水管整備工事

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①						
	②						
	③						
活動指標	①	奈良輪第一排水区雨水 下水道事業認可率	%	49.0 (R3)	49.0	66.5	66.5 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	8,264	10,000	48,392	66,656
一般財源	0	8,264	5,000	10,892	24,156
特定財源	0	0	5,000	37,500	42,500

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	海岸・護岸維持管理事業	NO.	107
担当所属	土木管理課	関連所属	土木建設課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 河川	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 海岸・護岸施設の適正管理	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	本市の管理する海岸・護岸施設について適正な維持管理を行います。
------	---------------------------------

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	本市の管理する海岸・護岸施設について適正な維持管理を行うことで、津波や高潮等による災害を防止する。
対象 (誰・何を対象として)	市管理の海岸・護岸施設
手段 (どのようなやり方で)	適正な点検により、施設の異常を的確に把握し、長寿命化を図りつつ施設の機能不全を防止する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	適正な施設の状態を維持することにより、津波や高潮等の災害時に市民の生命と財産を守る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	今井水門点検調査委託 護岸の点検	今井水門改修詳細設計委託 護岸の点検	長浦、蔵波水門点検調査委託 今井水門改修工事 護岸の点検

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①							
	②							
	③							
活動指標	①	水門施設長寿命化率	%	0 (R3)			33.0	33.0 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	998	5,000	54,000	59,998
一般財源	0	998	5,000	9,000	14,998
特定財源	0	0	0	45,000	45,000

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	下水道施設の適正管理	NO.	108
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	5. 下水道	会計区分	下水道事業会計
	方向性	(1) 下水道施設の適正管理	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	公共用水域の良好な水質を確保することを目的に、千葉県が定める東京湾流域別下水道整備総合計画、水質汚濁防止法及び排水基準を定める条例に規定される水質基準を守るため、施設の効率的かつ適正な維持管理を行うとともに、下水処理施設等の整備計画を推進します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図るため、汚水処理施設の適正な維持管理を行うとともに、既存ストックの長寿命化を図り、施設の故障や事故を未然に防止する。また、大規模地震等の災害に備え、健全な下水道の機能の確保と公衆衛生の維持を確保する。
対象 (誰・何を対象として)	下水道区域内の公共下水道及び農業集落排水使用者及び下水道施設。
手段 (どのようなやり方で)	処理施設、中継ポンプ機場については、包括的維持管理業務を活用した効率的かつ適正な維持管理に務める。また、特定財源として交付金を活用し、ストックマネジメント計画や総合地震対策計画において、施設や主要な管渠の点検調査を行い、施設の故障や事故を未然に防止することで有効活用を図るとともに重要な汚水管の耐震化を図り、指定避難所へのマンホールトイレの整備を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	包括的維持管理業務による民間企業のノウハウを生かした効率的かつ適正な維持管理を行い、施設の延命化を図り、公共用水域の水質保全に努める。既存ストックの長寿命化や維持管理コストの平準化を図ると共に、施設の故障や事故を未然に防止し、併せて施設の有効活用を図る。また、大規模災害時においても、最低限の処理機能を保持することにより、迅速な災害復旧と早期の生活基盤の復興を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理	【公共下水道】 終末処理場等施設包括的維持管理 ストックマネジメント 下水道総合地震対策整備 各種計画策定 【農業集落排水】 袖ヶ浦東部浄化センター等包括的維持管理

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	公下 放流水質 (年平均COD値)	mg/L	8.3 (R3)	8.2	8.1	8.0	8.0 (R7)
	②	農排 放流水質 (年平均COD値)	mg/L	4.3 (R3)	4.2	4.1	4.0	4.0 (R7)
	③							
活動指標	①	指定避難所へのマンホール トイレ整備数	箇所	14 (R3)	18	19	20	20 (R7)
	②	マンホール蓋交換箇所	箇所	66 (R3)	9	9	9	27 (R5~R7)
	③	横田第一汚水幹線二条化 整備延長	m	1,797 (R3)	0.0	230.0	395.0	3,280 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	667,345	488,851	605,551	763,391	1,857,793
一般財源	22,176	22,176	22,176	22,176	66,528
特定財源	645,169	466,675	583,375	741,215	1,791,265

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	下水道事業の経営基盤の強化	NO.	109
担当所属	下水対策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	5. 下水道	会計区分	下水道事業会計
	方向性	(2) 下水道事業の経営基盤の強化	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市民の生活環境向上及び公共用水域の水質保全のため、下水道事業を将来にわたり安定的、継続的に運営していくとともに、経営戦略の着実な推進を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	下水道事業を将来にわたり安定的、継続的に運営していくため、企業会計のもと「受益者負担の原則」「独立採算制の原則」に基づき適正な料金設定と経営の健全化を図る。また将来的な人口減少等に伴う使用料の減少、急速に整備した施設の老朽化による大量更新期到来に備えるため、経営戦略の推進と経営基盤強化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	下水道区域内の公共下水道、農業集落排水処理施設使用者及び下水道事業の運営
手段 (どのようなやり方で)	企業会計のもと「受益者負担の原則」「独立採算制の原則」に基づき、適正な料金設定と効率的な事業運営を行う。経営指標等の情報開示を行うとともに、経営状況を的確に把握し、その分析を通じて経営の健全化や計画性・透明性の向上を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	適正な料金設定と一般会計からの基準外繰入金に依存しない経営の健全化を図るとともに、将来的な人口減少等に伴う使用料の減少、急速に整備した施設の老朽化による大量更新期到来に備えるため、経営戦略の推進を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表	経営戦略の着実な推進 決算分析、財政指標等の公表

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 経常収支比率 (公共下水道事業)	%	96.0 (R3)	94.3	94.0	94.0	94.0 (R7)
	② 経常収支比率 (農業集落排水事業)	%	93.2 (R3)	89.4	89.0	89.0	89.0 (R7)
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	木造住宅耐震化促進事業	NO.	110
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 住宅	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 良質な住環境の確保	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市内の木造住宅の耐震化を促進するため、耐震相談会等による普及・啓発活動を行い、国・県・市による耐震診断・改修工事費用に対する助成を実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	想定される大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊被害、またそれに伴う隣地及び周辺住民への二次的被害を抑制する。
対象 (誰・何を対象として)	市内において平成12年以前(旧耐震基準)に建てられた戸建て木造住宅を所有し、かつ、居住している者。
手段 (どのようなやり方で)	耐震相談会を定期的に開催するほか、広報そでがうらへの掲載、公民館まつりでの耐震ブース設置等による事業PRを行う。耐震診断及び耐震改修工事における費用の一部を助成する。更なる耐震化を促進していくため、併せて行うリフォーム工事について費用の一部助成する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	大規模地震の発生による建物の損壊・倒壊の抑制及びそれに伴う人的被害の抑制を図り、災害に強い安全で安心なまちづくりに寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助	無料耐震相談会 耐震診断助成 耐震改修補助 リフォーム補助 耐震改修促進計画改定

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 耐震診断補助金交付件数	件	21 (R3)	35	35	35	105 (R7)
	② 耐震改修補助金交付件数	件	13 (R3)	15	15	15	45 (R7)
	③						
活動指標	① 無料耐震相談会実施回数	回	13 (R3)	14	14	14	42 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	14,716	14,701	14,701	14,701	44,103
一般財源	5,531	4,816	4,816	4,816	14,448
特定財源	9,185	9,885	9,885	9,885	29,655

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	市営住宅維持管理事業	NO.	111
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	6. 住宅	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 住宅セーフティネットの確保	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	適正に維持管理を行い、市営住宅の既存ストックを活用し、住宅困窮者に対して低家賃で住居を提供します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市が管理する市営住宅の住環境の整備のため
対象 (誰・何を対象として)	市営住宅
手段 (どのようなやり方で)	袖ヶ浦市営住宅長寿命化計画に基づき、定期的な見直しを行いながら、維持管理を適切に行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市営住宅が抱える問題点を的確に把握し、市営住宅ストックの活用が出来る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討	市営住宅の適正な維持管理 市営住宅のあり方検討

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 入居率（神納谷団地を除く）	%	88.8 (R3)	90.0	90.0	90.0	90.0 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 入居募集回数	回	1.3 (過去3年平均)	2	2	2	2 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	2,498	2,241	2,241	2,241	6,723
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	2,498	2,241	2,241	2,241	6,723

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	空家等対策事業	NO.	112
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	_4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_6. 住宅	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 空家対策の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理を推進します。 著しく管理が不適切な状態にある空家に対し、改修や活用に関する助言・指導等を行うとともに空家バンク制度の活用を推進します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、空家等対策の推進に関する特別措置法及び袖ヶ浦市空家等対策の推進に関する条例に基づき、市民等の生命、身体及び財産を保護するとともに良好な生活環境の保全を図り、あわせて空家等の活用を促進する。
対象 (誰・何を対象として)	袖ヶ浦市内の空家等所有者 市内の空家等の利用希望者
手段 (どのようなやり方で)	空家等対策計画に基づく空家等の適切な管理の推進 空家バンク制度の活用 著しく管理が不適切な状態にある空家の改修や活用に関する助言・指導等
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	管理が不適切な状態の解消による、環境、景観への影響の改善や防災性の向上 空家等の所有者等による適切な管理の意識の向上 空家等の発生による地域力の低下の防止

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の啓発活動	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用	空家等対策計画に基づく運用 空家バンク制度の運用 農業委員会と連携した「農地付空家」バンク登録の有効活用

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 空家バンク物件登録等件数	件	14 (R3)	16	18	20	20 (R7)
	② 空家等の活用件数	件	5 (R3)	6	7	8	8 (R7)
	③						
活動指標	① 制度の周知の実施回数	回	6 (R3)	6	6	6	6 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	1,217	484	418	418	1,320
一般財源	1,217	484	418	418	1,320
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	高速バス利便性向上事業	NO.	113
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	7. 公共交通	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 都市間交通の利便性確保	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	バス事業者に袖ヶ浦バスターミナルへの路線の乗入や乗降の自由化などについて、継続的に要望活動を行い、高速バスの競争力強化に向けた更なる利便性向上を図ります。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	高速バスの利便性向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	バス運行会社 (効果の対象は市民、来訪者等)
手段 (どのようなやり方で)	関係機関(バス運行会社、関係自治体)に協議・要望を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高速バスの利便性向上を図り、より多くの人に利用してもらおう。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議	利用促進のPR バス事業者への要望・協議 関係自治体との協議

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 袖ヶ浦バスターミナルにおける高速バス利用	人	621,930 (R3)	621,930	751,000	873,000	873,000 (R7)
	② 袖ヶ浦バスターミナルにおける自由乗降路線	路線	1 (R3)	1	1	2	2 (R7)
	③						
活動指標	① 利用促進周知	回	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	20	20	20	20	60
一般財源	20	20	20	20	60
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域公共交通づくり事業	NO.	114
担当所属	企画政策課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	4. 都市形成・都市基盤	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	7. 公共交通	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 市内における移動手段確保	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するとともに、利便性向上を図ります。また、事業者と協力し、地域内の新たな移動手段を確保するための取組を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域住民の交通利便性を確保するため、現行の路線バスの維持を図る。 様々な事業者と協力し、既存の路線バスでは満たせないニーズを満たすため、新たな移動手段としてデマンド交通の実証運行を行う。
対象 (誰・何を対象として)	バス運行会社及び事業主体 (効果の対象は市民)
手段 (どのようなやり方で)	地域住民の交通利便性を確保するため、既存バス路線の運行を維持するための補助金交付等を行う。 日常生活の移動手段を確保するため、デマンド交通の実証運行を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	路線バスについては、利用促進のPRを行い、利用者数の増加を図るとともに、利用者ニーズに応じた運行形態となるように路線の見直しを行う。 また、新たな移動手段の導入など、公共交通ネットワークの再構築を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（長浦地区）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行（1地区拡大）	バス路線維持にかかる補助金交付 利用促進のPR バス路線の再編の検討 地域交通の支援 デマンド交通の実証運行

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 路線バス利用者数 (補助対象路線)	人	280,000 (R3)	280,000	280,000	288,000	288,000 (R7)
	② デマンド交通 会員登録者数	人	-	1,500	1,900	2,300	2,300 (R7)
	③						
活動指標	① 路線バス利用促進周知	回	6 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	② デマンド交通利用促進 周知	回	0 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	72,003	67,291	87,657	87,657	242,605
一般財源	62,003	67,291	87,657	87,657	242,605
特定財源	10,000	0	0	0	0